

### 政策金利の据え置きを賛成多数で決定

日本銀行(日銀)は、7月30・31日に開催した金融政策決定会合において、政策金利(無担保コール翌日物金利の誘導目標)を1.0%程度で据え置くことを賛成多数で決定しました。政策委員9人のうち、据え置きに賛成したのは8人で、反対した1人は、1.25%程度への利上げを主張しました。

### 2%超えも含めた、物価の上振れリスクを警戒

日銀は今回、公表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」の中で、世界的に堅調なAI(人工知能)関連需要や、政府の経済対策などを踏まえ、2026、27年度の経済見通しを上方修正したほか、同見通しの上振れ・下振れのリスクは概ね均衡しているとししました。

一方、物価(除く生鮮食品)見通しについては、政府によるエネルギー料金補助などの効果を織り込み、26年度を0.3ポイント下方修正した一方、同効果が剥落する27年度は0.1ポイント上方修正しました。そして、同見通しの場合、上振れリスクの方が大きいとしたほか、基調的な物価上昇率が2%の物価安定目標を超えて上振れするリスクもあるとししました。

また、当面のリスク要因として、中東情勢の影響や世界的なAI関連需要の動向、為替相場変動の影響の3点を挙げました。

そして、基調的な物価上昇率が2%に近づきつつある中、金融環境は依然、緩和的だとして、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとししました。

### 利上げペースを速めることもあり得る

植田日銀総裁は会見で、為替相場変動の物価への影響が、以前と比べて少し大きくなっているとの認識を示しました。また、企業が賃上げや製品・サービスの値上げに積極的となる中、中長期の期待インフレ率が一部でかなり上昇していることに言及し、物価上昇率が2%から上振れするリスクをこれまで以上に意識する必要があると強調しました。そして、後手に回らないよう、政策を運営していくとしたほか、金融環境が緩和的過ぎると判断すれば、利上げペースを速めることもあり得るとしました。

なお、金融市場では、年内に1回の利上げがほぼ確実視されています。

### 27年前半までの金融政策決定会合の予定(下段:主な意見の公表日)

| 9月    | 10月   | 12月   | 27年1月 | 3月    | 4月    | 6月    |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 17・18 | 29・30 | 17・18 | 21・22 | 17・18 | 27・28 | 10・11 |
| 10/1  | 11/10 | 12/28 | 2/1   | 3/29  | 5/12  | 6/21  |

下線がある会合では、「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を公表  
注:今回の7月30・31日の会合の主な意見は8月10日に公表予定  
日銀の発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

### 26年7月の展望レポートの見通し(中央値)

| 対前年度比、単位:%                | 26年度    | 27年度    | 28年度    |
|---------------------------|---------|---------|---------|
| 実質GDP                     | 0.5→0.6 | 0.7→0.8 | 0.8→0.8 |
| 消費者物価指数<br>(除く生鮮食品)       | 2.8→2.5 | 2.3→2.4 | 2.0→2.0 |
| 消費者物価指数<br>(除く生鮮食品、エネルギー) | 2.6→2.5 | 2.6→2.6 | 2.2→2.2 |

注:矢印の左側の値は26年4月時点の見通し

出所:日銀

### 金利と円相場の推移

(2019年1月4日～2026年7月31日)

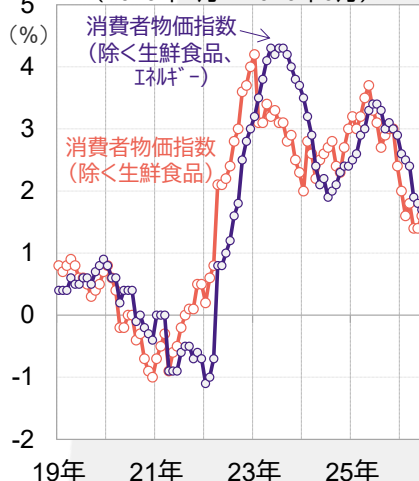


日銀や総務省などの信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

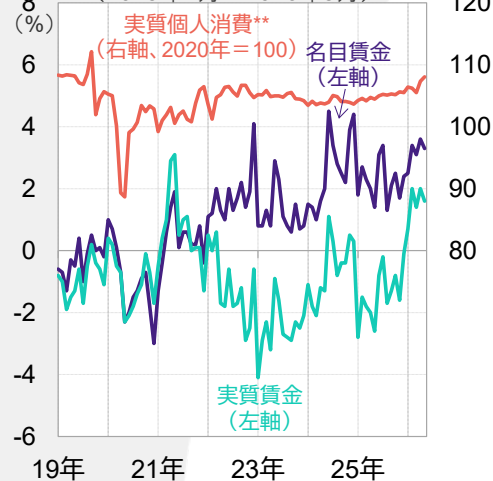
### 物価上昇率(前年比)の推移

(2019年1月～2026年6月)



### 賃金(前年比)と消費の推移

(2019年1月～2026年5月)



\*\*実質消費活動指数(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費)

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会